

日本財団の障害者インクルーシブ防災の実現を目指した取り組み

これまで

障害者の死亡率2倍

→国連や各国政府に対し、防災の取り組みに障害者の視点を取入れるよう働きかける

第3回国連防災世界会議(2015年3月14-18日、於:仙台)



- 主な成果:
- ①「もっともアクセシブルな国連会議」
 - ②障害当事者の活発な参加
 - ③仙台防災枠組2015-2030採択



採択にとどまらず、「仙台防災枠組」の
実践的な推進が必要

これから

① 地域で支える仕組みづくり

2016年4月から、別府市と協力して「個別避難計画」が機能するモデル事業を実施

障害当事者、地域住民、地域防災団体を対象とした、調査、ワークショップ、研修、避難訓練

地域で対応できることと、外部からの支援が必要なことを平常時に明確にしておく。

② 広域連携で支える仕組みづくり

2016年4月から、DPI日本会議と協力して、大阪に広域連携の拠点を設置

障害者インクルーシブ防災は、障害者のための防災計画ではなく、障害者の視点を取り入れることで、次の災害でみんなが助かるしくみをつくること。

